

『ACSA』の誕生と今

専務理事 越智 通隆

日独の間でACSA締結の動きが11月3日外務・防衛担当閣僚協議2プラス2で交渉を進めることで一致した、との報道があった。筆者は1996年の4月3日に日本を出発し日米物品役務相互提供協定（ACSA）制服側担当者として、内局側担当者とともに、2名で米国ワシントンに向かったことをつい先日のように懐かしく思いだした。

その当時はクリントン大統領訪日を控え橋本総理は何か大きなテーマ（いわゆる手土産）はないものかと思案していた。ACSAは8年間日米の間で協議が続けられ、いよいよ締結のタイミングを目前に控えていた。

ハワイで実施された日米の防衛主務者での会議で持ち出されたACSAは防衛当局者にとっての永年の懸案であり、すぐにでも解決できるものと思われていた。しかし事務当局間で細部に亘り検討すればするほど、なかなか超えられぬ一線があり協議は最後まで難航をきわめた。業を煮やした総理は官邸に外務・防衛・通産の担当局長を呼び、なんとしても解決してほしいことを述べた。それまで合意に悲観的だった事務当局はこの日を境に合意に向け大きく動きだした。

大使館に到着した我々一行に対し、大使は総理からなんとしてでも合意に持って行ってくれとの強い決意のほど既に聞いており、頑張ってもらいたいといわれ担当者として大変勇気つけられた。

最近の政治の動きをみると官僚の意欲が落ち、若いキャリアといわれている将来の日本を背負う立場の人が多く退職しているとの報道を聞き、本当に日本の将来を憂いている。

1996年当時はまったくそのような状況ではなく官僚の力強さを身近に感じたものである。米側と協定書の一字一字をワーディングという作業で完成していくのである。その案を大使館から日本の担当者に送付するのであるが時差からいえば真夜中にあたる時間にもかかわらず、直ちに回答があり誠にスムーズに事が運んだのには本当にビックリしたものである。

こうして一週間にのぼる徹夜の作業の連続のすえ何百箇所にもものぼる修正の末協定案が完成した。最初に問題となったのはそれまでの通称の呼称は物品役務相互「融通」協定とされていたが米国では国有財産を相互に「融通」することはないとの見解で「提供」という言葉に変えた。それまで修正に次ぐ修正の連続であった協定文はその後国会に上程された。その時に驚いたのはあれほど訂正に次ぐ訂正であったその時にできあがった協定文は、国会上程後成立の過程において一字も修正されることなく成立した。私は空幕の会計課長の経験があり大蔵省との折衝を長く経験したが予算の最終局面まで数字が何度も何度も変わるが「打ち止め宣言」がでるとその数字は一円単位（予算は千円単位）も国会で予算成立まで動かないことと軌を一にしているようでここにも日本の官僚の力強さを感じたものである。

その後のACSAを巡る動きはまさに日本の政治状況の一大転機を示している。発足当時は憲法に少しでも抵触しそうな事は省かれた。例えば適応対応事態ともいえる有事での対応はいち早く撤退し、訓練に限定するとのことであった。

帰国後あちこちから講演依頼があり対応し大きな仕事に参画できたことを誠に光栄に感じたものである。ワシントンで外務省からの担当者から「越智さんは運がいいですね～、外務省のキャリアの私でさえACSAのように国会承認が必要とされる日米安保条約と同じ格式高い協定作業に関われるのは一生に一度あるかないか」とのことであった。

ただ講演会終了後自衛隊出身の議員から「事態に役に立たぬ協定ができたからといって喜ぶには早い」とお小言を戴いた。まさにそのとおりであったが、直ぐ後に「マ～それはそうとしてよくやったな」とニヤリとお褒めの言葉を戴いた。

私自身も事態対応できるのはまたまた長い年月かかるものと観念していたがその後ほどなくして事態対応できるようになったのには世情が大きく変わったものと思った。

ACSAの担当は統幕では4室長（首席後方補給官）であり対応の在日米軍は4部長の海兵隊の大佐であったが、ワシントンで協定まとまった日に、喜びで顔をクシャクシャにして「ジェネラルお目出度う」と私に握手してきた。その時に彼が協定に最も喜んだのは「この協定には地域限定はない。世界のどこにでも適応されるものだ」との認識からであった。

日米安保条約の有効性が極東条項なる地域限定に永く苦しめられてきた米側担当者として、このことが米側にとって一番の懸案事項だったことがわかった。

その後この協定は日本周辺に限らず中東にもおよび、大いに役にたった。また対象国も米国だけにとどまらず英・仏・加・豪・印等世界の主要国と締結している。独とも近く締結のはこびとなるであろう。

本当に1996年当時には考えられない素晴らしい進化である。ACSAを巡る動きから見てもこの30年あまりで如何に日本を取り巻く情勢が激変したかを示している。

加えてウクライナ情勢が日本に与えた影響ははかりしれないものがある。どんなにきれいごとをいっても力による現状変更を力づくで実施する国があることがわかり、独でさえ一夜にして国防方針をかえた。

日本も長く防衛予算のGDP1%アップは至難のことと思われていたがウクライナの現実を受け止め、欧米並みの2%アップに多くの国民が賛成を表明している。

また国民の一部の反対で長く封印されていた敵基地攻撃能力も反撃能力として実現の方向に前に動き出している。私は自衛隊退官後、平成14年に中国訪問の機会をもった。当時の中国の一人あたりのGDPは、千ドルに満たない状況であったが、平成20年には日本を抜き世界2位となりわずか20年たらずで10倍の1万ドルをこえた。米国は一時期中国を見誤り経済成長すれば政権は民主化され世界にとって望ましい方向に行くものと信じていたようである。

台湾の武力統一も辞さない事を公言してはばからない国が日本の隣国に位置している。我々は一時もウクライナの教訓を忘れてはならない。防衛力育成には長い年月がかかる。

北朝鮮も核実験実施を目前にひかえている。私は現在航空自衛隊が保有しているペトリオットミサイル導入のおり空幕会計課において予算担当者として導入に直接携わった。現在の日本の防衛システムでは敵からの同時多数のミサイル攻撃から100%守ることはかなりむづかしいのではないか。その現実をしっかりとみすえ年末に策定される外交・安保の根幹をなす防衛3文書に国民が安心して過ごせる施策を盛り込んで日本防衛の大転換点としてほしいと期待している。

戦後長く期待してきた米国は既に一国のみにては戦えない。日本の底力を大いに期待されている事を忘れてはならない。

もう一度いいたい。ウクライナの教訓をしっかりと受け止め今こそ憲法を改正し、しっかりとした備えなければ国滅ぶのみ！